

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	秋野 公造 (公明)	柘植 芳文 (自民)	大野 元裕 (民主)
理事	古賀 友一郎 (自民)	長峯 誠 (自民)	那谷屋 正義 (民主)
理事	松下 新平 (自民)	羽生田 俊 (自民)	水岡 俊一 (民主)
理事	野田 国義 (民主)	馬場 成志 (自民)	薬師寺みちよ (みん)
理事	山本 博司 (公明)	舞立 昇治 (自民)	東 徹 (維新)
	磯崎 仁彦 (自民)	吉川 ゆうみ (自民)	仁比 聡平 (共産)
	高野 光二郎 (自民)	大島 九州男 (民主)	(26.9.29 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願1種類1件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

災害対策 災害対策基本法の一部を改正する法律案は、同法案の提出の経緯と内容及び国民への周知、放置車両対策に必要な人員及び資機材の確保、車両の移動等を行う際の損失補償の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

第186回国会閉会後の8月28日、平成26年梅雨期からの大雨等による被害状況及びその対応について、古屋内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。また、質疑を行い、広島市の土砂災害を踏まえた土砂災害防止法の改正の必要性、自治体における防災の専門家の育成支援策及び住民による自助・共助の重要性、台風12号及び11号を含めた豪雨被害に対する激甚災害指定の見込み、私

有地内の土砂撤去及び被災者のニーズに応じた居住環境の整備に対する公的支援、局地的な異常気象現象の観測・予報体制の強化及び避難勧告の在り方、防災行政無線の戸別受信機の整備促進の必要性、土砂災害警戒情報を避難勧告発令の判断基準とすることの明確化の必要性、土砂災害警戒区域の指定までの間における住民の防災意識向上施策、広島県の災害派遣精神医療チーム（DPAT）の活動状況、大規模災害発生時の国の被災自治体に対する支援策、災害救助法に基づく全ての被災者の住まいの確保に向けた取組などの諸問題が取り上げられた。

第186回国会閉会後の9月18日、平成26年8月豪雨による被害状況等の実情調査のため、広島県に委員派遣を行った。

10月10日、御嶽山噴火による被害状況及びその対応について、山谷内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

10月17日、質疑を行い、登山者に対する適切な火山情報伝達体制の整備、登山者の避難等の観点から火山防災対策を見直す必要性、御嶽山噴火による観光への風評被害防止対策、自然との共生及び災害からの自己防衛のための防災教育の推

進、多数の住民に避難勧告等が行われた場合の避難実態についての認識、地域住民が適切な避難行動を取れるようにするための実践的な訓練の必要性、広島土砂災害の復旧の進捗状況及び二重ローン問題への対応、火山観測体制の整備・強化に向けた防災担当大臣の決意、土砂災害警戒区域等の指定促進のための都道府県への財政的・技術的支援の必要性、災害

医療における災害派遣医療チーム（DMAT）の位置付けの明確化、南海トラフ地震対策に取り組む自治体への財政的支援の必要性、実態に即した土砂災害特別警戒区域の指定基準の見直しなどの諸問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○平成26年8月28日（木）（第186回国会閉会後第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成26年梅雨期からの大雨等による被害状況及びその対応に関する件について古屋内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 土砂災害防止法の在り方に関する件、国の被災自治体への支援に関する件、避難勧告等の運用改善に関する件、激甚災害の早期指定に関する件、防災情報の伝達に関する件、局的豪雨の観測・予測体制の強化に関する件、被災者の生活再建支援に関する件、避難所の生活環境の改善に関する件等について古屋国務大臣、西村内閣府副大臣、野上国土交通副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、土井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、高野光二郎君（自民）、森本真治君（民主）、吉川沙織君（民主）、谷合正明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、室井邦彦君（維結）、仁比聡平君（共産）

○平成26年9月29日（月）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成26年10月10日（金）（第2回）
- 御嶽山噴火による被害状況及びその対応に関

する件について山谷内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

- 派遣委員の報告は、これを会議録に掲載することに決定した。

○平成26年10月17日（金）（第3回）

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 火山情報の伝達の在り方に関する件、御嶽山噴火による風評被害対策に関する件、防災教育の推進に関する件、広島土砂災害被災者への住宅支援に関する件、災害の観測・予測体制の強化に関する件、土砂災害防止法に基づく区域指定の促進に関する件、災害対策における医療の位置付けに関する件等について山谷内閣府特命担当大臣、丹羽文部科学副大臣、西村（康）内閣府副大臣、大塚国土交通大臣政務官、うへの国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

若林健太君（自民）、大野泰正君（自民）、大島九州男君（民主）、森本真治君（民主）、山本博司君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、東徹君（維新）、仁比聡平君（共産）

○平成26年11月7日（金）（第4回）

- 災害対策基本法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について山谷内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年11月12日（水）（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。

- 災害対策基本法の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について山谷内閣府特命担当大臣、西村（康）内閣府副大臣、松本内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

磯崎仁彦君（自民）、羽生田俊君（自民）、野田国義君（民主）、山本博司君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、東徹君（維新）、仁比聡平君（共産）

（閣法第18号）

賛成会派 自民、民主、公明、みん、維新、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成26年11月20日（木）（第6回）

- 災害対策樹立に関する調査の継続調査について決定した。
- 委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成26年9月18日（木）

- 平成26年8月豪雨による被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

広島県

〔派遣委員〕

小坂憲次君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、谷合正明君（公明）、薬師寺みちよ君（みん）、仁比聡平君（共産）